平成25年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月6日

上場会社名　株式会社シーイーシー　　上場取引所　東
コード番号　9692　URL　http://www.cec-ltd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 柏木　茂
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 筒井　伸二　TEL 046-252-4111

四半期報告書提出予定日　平成24年6月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第1四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第1四半期	9,798	△10.2	391	△26.5	442	△24.5	394	―
24年1月期第1四半期	10,905	2.0	532	10.0	586	0.2	△212	―

(注)包括利益　25年1月期第1四半期　405百万円　(―%)　24年1月期第1四半期　△234百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第1四半期	22.65	―
24年1月期第1四半期	△12.22	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年1月期第1四半期	35,162	19,118	53.2
24年1月期	34,373	18,889	53.8

(参考) 自己資本　25年1月期第1四半期　18,713百万円　24年1月期　18,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	―	10.00	―	10.00	20.00
25年1月期	―				
25年1月期(予想)		10.00	―	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△3.1	400	12.9	300	△25.9	200	―	11.47
通期	41,000	1.2	1,200	42.6	1,000	36.1	700	―	40.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期1Q	18,800,000 株	24年1月期	18,800,000 株
② 期末自己株式数	25年1月期1Q	1,370,702 株	24年1月期	1,370,702 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期1Q	17,429,298 株	24年1月期1Q	17,429,298 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報..... 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報..... 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報..... 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報..... 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項..... 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動..... 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用..... 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示..... 3
(4) 追加情報..... 3
３．四半期連結財務諸表..... 4
(1) 四半期連結貸借対照表..... 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書..... 6
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間..... 6
四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間..... 7
(3) 継続企業の前提に関する注記..... 8
(4) セグメント情報..... 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記..... 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等で緩やかながら持ち直しの兆しが見受けられましたが、欧州債務危機の再発懸念や原油価格の高騰、電力供給問題などの影響により先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業については、景気の先行き不安に伴い企業のIT投資抑制傾向は継続しており、依然として厳しい環境下にありました。

このような状況下、当社グループは第45期を基盤整備年と位置付け、構造改革期間を１年間延長し、加速度的に変化する顧客ニーズへの対応および高品質なサービス提供を実現すべく、グループ会社の再編、自社製品の拡販、ネット関連事業の拡大等に注力してまいりました。

しかしながら、製造業を中心とした主要顧客の内製化推進や経費負担額の増加等の影響により、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高は97億９千８百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は３億９千１百万円（前年同期比26.5％減）、経常利益は４億４千２百万円（前年同期比24.5％減）、四半期純利益は３億９千４百万円（前年同期は２億１千２百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（プロベック事業）

プロベック事業におきましては、市場のグローバル化およびスマートフォン検証分野に対する体制強化を図るべく、事業部内の組織再編を実施いたしました。その結果、売上高は11億２千万円、前年同期比４千４百万円（4.2%）の増となりましたが、中国市場において営業活動を強化したことで販売費が増加したため、営業利益は７千６百万円となり、前年同期比２千３百万円の減となりました。

（プロフェッショナル事業）

プロフェッショナル事業におきましては、オンラインストレージサービス「WebHard™」（ウェブハード）の提供を開始するなど、クラウドサービス分野に注力してまいりました。しかしながら、基盤開発分野における主要顧客の内製化推進の影響等により、売上高は34億９百万円、前年同期比10億３千５百万円（23.3%）の減、営業利益は８千５百万円となり、前年同期比５千４百万円の減となりました。

（プロセス事業）

プロセス事業におきましては、自社製品である「RaLC®」（ラルク）シリーズ、「SecurePrint!®」（セキュアプリント）シリーズの販売先を集約することで、収益構造の改善を図ってまいりました。しかしながら、前年同期は大型開発案件の売上が計上されていたこともあり、売上高は８億１千８百万円、前年同期比１億９千５百万円（19.3%）の減、営業損失は３千７百万円（前年同期は３千７百万円の損失）となりました。

（プログレス事業）

プログレス事業におきましては、当社グループの技術、開発力を活かすべく事業部内の連携強化を図り、既存顧客の深耕および新規顧客の開拓を推し進めてまいりました。その結果、売上高は44億４千９百万円、前年同期比７千８百万円（1.8%）の増となりましたが、新規顧客獲得に伴い低収益の開発案件が増加したため、営業利益は２億５千３百万円となり、前年同期比６千９百万円の減となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

総資産の残高は351億６千２百万円となり、前連結会計年度末と比べ７億８千８百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が20億４百万円増加するとともに、商品が１億５千７百万円増加、受取手形及び売掛金が12億２千３百万円減少したことなどによるものです。

（負債）

負債の残高は160億４千４百万円となり、前連結会計年度末と比べ５億６千万円の増加となりました。これは賞与引当金が４億５千万円増加するとともに、買掛金が７千１百万円増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産の残高は191億１千８百万円となり、前連結会計年度末と比べ２億２千８百万円の増加となりました。これは、四半期純利益を３億９千４百万円計上したこと、剰余金の配当により１億７千４百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が９百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年１月期の連結業績予想につきましては、平成24年３月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

従来、当社は、有形固定資産のその他に含まれる車両運搬具、ならびに、工具、器具及び備品の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、中期事業計画に基づき過去２年間取り組んできた構造改革に伴い、長期安定的な収入をもたらすデータセンターサービス事業に関連する資産の割合が高まっており、今後もクラウドサービスの急拡大を推し進めることでこの割合はさらに高まる見通しとなりました。この変更は、減価償却においても使用期間にわたり費用を均等に負担することが合理的であり、経営の実態を適切に表現するものと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ23,762千円増加しております。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成24年４月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。また、一部の連結子会社においても定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。

これに伴い、当社および一部の連結子会社の「役員退職慰労引当金」の金額を取崩し、打ち切り支給額の未払分573,424千円を長期未払金として固定負債に表示しております。

なお、その他の連結子会社については引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年４月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,128,611	6,133,261
受取手形及び売掛金	7,824,359	6,601,190
有価証券	618,240	300,750
商品	26,206	183,636
仕掛品	459,905	572,584
その他	1,231,859	1,212,199
貸倒引当金	△11,564	△10,240
流動資産合計	14,277,617	14,993,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,970,994	8,825,637
土地	2,583,496	2,583,496
リース資産（純額）	4,523,981	4,439,832
その他（純額）	668,231	880,718
有形固定資産合計	16,746,704	16,729,685
無形固定資産		
のれん	53,947	48,124
その他	600,375	683,661
無形固定資産合計	654,323	731,785
投資その他の資産		
その他	2,761,047	2,772,807
貸倒引当金	△66,210	△65,226
投資その他の資産合計	2,694,836	2,707,580
固定資産合計	20,095,864	20,169,051
資産合計	34,373,481	35,162,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年１月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年４月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,255,769	1,327,226
短期借入金	808,200	813,000
未払法人税等	198,998	86,737
賞与引当金	379,549	830,325
受注損失引当金	124,755	29,735
その他	2,646,476	3,094,293
流動負債合計	5,413,749	6,181,318
固定負債		
長期借入金	2,010,700	1,896,100
長期未払金	－	573,424
リース債務	4,291,225	4,207,152
繰延税金負債	349,339	344,977
退職給付引当金	1,749,262	1,729,146
役員退職慰労引当金	582,123	3,113
資産除去債務	1,087,444	1,108,945
固定負債合計	10,070,093	9,862,858
負債合計	15,483,843	16,044,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	7,397,538	7,618,046
自己株式	△1,748,969	△1,748,969
株主資本合計	18,649,598	18,870,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△160,121	△150,466
為替換算調整勘定	△11,264	△5,862
その他の包括利益累計額合計	△171,385	△156,328
少数株主持分	411,425	404,477
純資産合計	18,889,638	19,118,256
負債純資産合計	34,373,481	35,162,433

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年２月１日 至 平成23年４月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年２月１日 至 平成24年４月30日）
売上高	10,905,894	9,798,361
売上原価	8,843,629	7,911,586
売上総利益	2,062,265	1,886,774
販売費及び一般管理費	1,529,959	1,495,266
営業利益	532,306	391,508
営業外収益		
受取利息	4,292	245
受取配当金	1,503	963
有価証券売却益	12,180	63,174
有価証券評価益	32,820	12,230
保険解約返戻金	27,674	8,907
その他	59,244	38,682
営業外収益合計	137,713	124,203
営業外費用		
支払利息	77,526	70,727
その他	6,397	2,736
営業外費用合計	83,924	73,464
経常利益	586,095	442,247
特別利益		
貸倒引当金戻入額	335	－
特別利益合計	335	－
特別損失		
固定資産除却損	2,103	1,181
投資有価証券評価損	－	2,126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	180,306	－
特別損失合計	182,410	3,308
税金等調整前四半期純利益	404,020	438,938
法人税、住民税及び事業税	65,818	53,877
法人税等調整額	542,266	△4,648
法人税等合計	608,084	49,228
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△204,063	389,710
少数株主利益又は少数株主損失（△）	8,879	△5,091
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△212,942	394,801

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年２月１日 至 平成23年４月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年２月１日 至 平成24年４月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△204,063	389,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,594	9,909
為替換算調整勘定	△1,035	5,004
持分法適用会社に対する持分相当額	△155	1,248
その他の包括利益合計	△30,786	16,162
四半期包括利益	△234,850	405,872
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△243,549	410,294
少数株主に係る四半期包括利益	8,698	△4,422

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自　平成23年２月１日　至　平成23年４月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）1	合計
	プロベック事業	プロフェッショナル事業	プロセス事業	プログレス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,076,122	4,445,403	1,013,387	4,370,980	10,905,894	－	10,905,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,636	18,439	142	134,508	166,728	△166,728	－
計	1,089,759	4,463,843	1,013,530	4,505,489	11,072,622	△166,728	10,905,894
セグメント利益又は損失（△）	100,597	139,872	△37,051	322,573	525,991	6,314	532,306

（注）1　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6,314千円が含まれております。

2　セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第１四半期連結累計期間（自　平成24年２月１日　至　平成24年４月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）1	合計
	プロベック事業	プロフェッショナル事業	プロセス事業	プログレス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,120,932	3,409,872	818,063	4,449,492	9,798,361	－	9,798,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,372	22,333	4,653	84,009	140,368	△140,368	－
計	1,150,305	3,432,206	822,717	4,533,501	9,938,730	△140,368	9,798,361
セグメント利益又は損失（△）	76,889	85,751	△37,462	253,275	378,453	13,054	391,508

（注）1　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去13,054千円が含まれております。

2　セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3　減価償却方法の変更

「会計方針の変更等」に記載の通り、従来、車両運搬具、ならびに、工具、器具及び備品の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第１四半期連結累計期間のプロベック事業におけるセグメント利益が1,038千円増加、プロフェッショナル事業におけるセグメント利益が18,890千円増加、プロセス事業におけるセグメント損失が1,333千円減少、プログレス事業におけるセグメント利益が2,500千円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。